

議会だより

基山町議会 | 検索

町議会ホームページ
<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>



【特集】

地域の安心安全を守る あなたの地域愛を消防団に

特集	2
予算特別委員会	4
臨時会・定例会	6
議案審議	8
一般質問	10
町議会と語ろう会 回答 ...	16

あなたの地域愛を消防団に

団員募集中

消防団は、365日24時間いざとなった
ら火災や災害現場に駆けつけてくれる頼も
しい存在です。

今回は、現状の課題である団員確保につい
て町民の皆さんと一緒に考えていけたらとの
思いで特集を組みました。



「頼りにしています」消防訓練



本部 前本部長 佐熊 裕矢さん

基山町消防団は、消防車での水出しや模擬火災訓練等の活動を行いながら、火事や災害に備えています。

大変なこともあります、皆で協力して楽しくやっています。

私たちと一緒に基山を守っていきませんか。



第7部 団員 森 靖仁さん

消防団の活動は、自分の住んでいる町を守る活動だと思っています。パトロールや訓練、火災が起きれば消火活動とさまざまな活動があります。

この活動は町のため、住む人たちのためになる素晴らしい活動だと思っています。入団できる方は、一緒に町を守りましょう！



団員はカッコいい！



第4部の皆さん

消防団は、大変なこともありますが、やりがいもあります！様々な職業の人もいるので色々な知識を深める事ができる情報交換の場にもなります。地域の方々との顔見知りや仲間が増えて暮らしやすくなるのも魅力です。

消防団は、大変なこともありますが、やりがいもあります！様々な職業の人もいるので色々な知識を深める事ができる情報交換の場にもなります。地域の方々との顔見知りや仲間が増えて暮らしやすくなるのも魅力です。

消防団とは

消防団は非常備の消防機関です。消防団員は他の本業を持ちながら町から託された権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員です。

入団は義務ではありませんが「自らの町は自ら守る」という精神に基づいています。

地域の安心安全を守る



基山町消防団 団長

内山 哲夫さん

町民の安心、安全を守るために春、夏、秋の訓練、

毎月2回（夜間）消防車の点検、放水、火の用心の啓発などに頑張っています。消防団員の年齢層は幅広く18歳以上の方であれば入団可能です。

消防団活動を通じた絆は大変強いものがあります。

充実した生活を送りたい方、地域に貢献したい方お待ちしております。

消防団各部団員数		担当地域
本団	3	団長・副団長2名
本部	10	基山町全域
1部	21	3・8・9・12区
2部	16	1・11区
3部	21	2区
4部	15	4区
5部	17	6区（9部担当区域外）
7部	19	7区
8部	24	5・10・13区
9部	19	6区(白坂)・けやき台
女性部	17	基山町全域
計	182	



消防委員会 委員長 大石 実さん

若者の皆さん、消防団に入ろうよ！

消防団は地域住民の生命・身体・財産を守るため活動している地域の勇者です。

地域の安心、安全のために消防団に入ってください。

基山町消防団には本部の他に9つの部で構成されています。あなたのお住まいの地域はどこかの部に属していますので、最寄りの部に入団することになります。

皆さんの周辺で関心のある人がいらっしゃれば、お知らせください。



基山町消防団 女性部長

中村 貴子さん

女性部は、火災予防広報と消火器の使い方、AEDと胸骨圧迫の普及活動が主です。災害時の

避難所運営についても取り組む予定です。

一緒に学んで家族と基山を守りましょう。



出初式の五色放水

予算特別委員会 審査報告

施政運営方針の3つの柱は「新型コロナ対策」、「子育て支援」、「脱炭素化社会」である。事業の目玉は「18歳までの医療費完全無償化」である。その他、高齢者対策、防犯・防災・交通安全、健康増進等にも取り組む。

教育方針は、G・I・G Aスクールや教育支援センター等、学習環境の充実、学校規模の適正化、就学支援、学力向上の充実をあげている。

環境 再生可能エネルギー導入検討事業 1000万円

■事業の内容

町が導入可能な再生可能エネルギーの可能性を探るため、企画提案型方式で業者を選定、調査を委託する。

■期待される効果

基山町に最も適した再生可能エネルギーを検討すれば、何を導入するのが適切なのかが明確になる。

■予算特別委員会からの提案

町民の意識改革を図りながら、基山町が目標とした10年後の二酸化炭素排出量46パーセント削減が達成できるよう提案した。



太陽光発電を備えた町立図書館

観光 サイクリングイベント事業 300万円

■事業の内容

町内の坂道を利用して山登りコースを設定し、自転車のタイムレースイベントの企画、大会運営業務を委託する。

■期待される効果

基山町の認知度アップとともに訪問者の増加、地元産品等の消費拡大等の経済効果につながる。

■予算特別委員会からの提案

費用に見合う効果を十分精査し、この事業に参加料を負担してでも参加したくなるような魅力ある事業に育てるよう提案した。



令和4年度 当初予算77億6949万円

防災

消防施設整備補助金

600万円



全額
予備費へ

■事業の内容

消防格納庫整備の補助金を限度額600万円に増額する。

■賛成意見

増額には補助金要綱の変更が必要となる。そのためには予算的裏付けが必要。計上に問題はない。

■反対意見

使う目的が明確なら予算は計上できるが、不明確な予算計上は不要。今後の基山町消防施設管理のあり方も含めて丁寧に議論すべき。



消防施設の格納庫

安心

けやき台駅管理事業

130万円

■事業の内容

駅の無人化にともなう改札や清掃等をJR九州から業務受託し、民間団体等へ委託する。

■期待される効果

駅管理業務を委託することで、利用者の安心安全の確保と駅環境・利便性の維持ができる。

■予算特別委員会からの提案

引き続きJR九州との契約内容を協議するよう提案した。



無人化を回避

暮らし

不良住宅除去整備補助金

1030万円

■事業の内容

町民が安心安全に暮らせるまちづくり推進のため、危険と判断された空き家の住宅除去経費を補助する。

■期待される効果

倒壊等の危険が第三者に及ぶことを未然に防止できる。

■予算特別委員会からの提案

税の公平性や制度の不正利用防止の観点からも、厳しくその対象を精査し選定するよう提案した。



空き家問題は自治体の悩み

第1回臨時会（1月20日）

全会一致で可決した議案

議案番号	議 案 名
議案 1	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案 2	重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案 3	令和3年度一般会計補正予算（第13号）

第1回臨時会

子ども医療費 窓口負担廃止 予算総額 90億1086万円に

1月20日開催の臨時会で、基山町は現在、子どもの医療費助成を高校卒業まで行っているが、通院や入院をする際に窓口自己負担はひと月上限1000円必要である。

これを4月からは廃止し無償とする。また、子どもに係る重度心身障害者（18歳まで）の医療費についても、窓口負担額500円を助成し、4月から無償とする。

第1回定例会（3月1日～18日）

全会一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 4	町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	議案11	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
議案 5	非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	議案12	令和3年度下水道事業会計補正予算（第5号）
議案 6	国民健康保険条例の一部改正について	議案13	令和4年度一般会計予算 ※下表にある修正案により修正した部分を除いた原案
議案 7	下工2補（線）第8号宝満川処理区（川端地区外）污水管築造工事（推進工）請負契約の変更について	議案16	令和4年度下水道事業会計予算
議案 8	下工3補第1号宝満川処理区第2污水幹線管路築造工事（1工区）請負契約について	発議 1	基山町議会委員会条例の一部改正について
議案 9	令和3年度一般会計補正予算（第14号）	発議 2	ロシアによるウクライナ侵略を非難し、即時撤退を求める決議
議案10	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）		

賛否が分かれた議案

○ 賛成 × 反対 欠 欠席 退 退席 除 除斥 議長は採決に加わりません

議案番号	議 案 名	賛 否 表											
		1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	
		中村 絵理	天本 勉	松石 健児	大久保由美子	末次 明	栗野 久明	河野 保久	鳥飼 勝美	大山 勝代	品川 義則	松石 信男	
議案13	令和4年度一般会計予算の修正案 ※原案より一部を修正（9款1項3目消防施設費、10款4項2目公民館費をそれぞれ600万円減額し、14款予備費を1,200万円増額）	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案14	令和4年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
議案15	令和4年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	

反対討論	地方自治法第222条の必要な予算上の措置の見込みを得るための行為である。	天本、松石（健）
賛成討論	各施設で具体的な事業の予定がない。予算計上の説明不足。	大久保、河野、中村

令和3年度
補正
予算

一般会計 7429万円追加
予算総額 90億8515万円に

主な事業

歳入

請負事業者から違約金 224万円

問 違約金の理由は何か。

答 請負事業者の従業員退職で請負遂行が困難なために契約解除を行った。
違約金は請負金額の10%となっており、諸収入に計上した。

問 契約解除後の事業進捗はどうなったのか。

答 他事業者と随意契約を行い、工事は3月末で完了予定である。

歳出

減債基金^(※)に1億円積み立て

※町債の返済を目的に積立をする基金

問 減債基金の残高は100万円もなかったのに、
なぜ1億円もの積み立てなのか。

答 国の令和3年度補正予算により、将来の町債償還分として普通交付税が約1億円増額されたので基金へ積み立てる。

踏切道改良はJRに委託

三国・丸林線の改良工事のうち、踏切道改良工事は専門の資格が必要なのでJR九州に委託する。踏切道は車道拡幅や歩道の新設を行い令和6年度までに完了予定である。

事業費 3150万円

浄化槽維持管理費減額

令和3年度の浄化槽維持費の補助制度は、当初は307件あった交付対象件数が、世帯変動や基準に該当しない、未申請などから最終的に201件の申請となったため減額する。

減額 361万円

提案 交付対象者へ積極的な周知を図ること。



改良工事を行う三国踏切

国民健康保険特別会計

6939万円を減額
予算総額20億5362万円

下水道事業会計

収益的支出 104万円を追加
総額 4億1381万円

消防団員報酬 2倍に引き上げ

審査・調査
の担当課

総務企画課・財政課・税務課
まちづくり課・出納室・教育学習課

総務文教委員会

第1回定例会議案審議

消防団の報酬条例の一部改正について

問

基山町消防団は、団員確保の困難に直面している。今回の改正は、消防班長、消防団員、支援団員の報酬見直しであり、処遇改善になるが、消防団の将来を考えると、これを契機に一步踏み込んだ議論をしないと決しないのではないか。

答

町で方向性を決めて地域や団員の理解を得ながら、段階的に進めて行きたい。

提案

町が主導して、消防委員会、消防団、区長会と議会が協議できる場の設置を。

不妊治療休暇を新設

問

役場職員の妊娠・出産・育児と仕事の両立のため、今回新設した不妊治療、育児休暇、年休の取得がしやすい環境が必要であるが、年休の取得状況はどうか。

答

誰が休んでも業務が滞らない職場を目指すためにも、率先して管理職が取得できる環境づくりに努めている。



一般会計補正予算

若基小学校 制服購入に
補助金 8万8千円



若基小学校

問

制服購入費補助金の目的は何か。

答

小規模特認校制度※を利用する保護者に対し、新たに購入する経済的な負担を軽減し、制度の利用促進を図るため、補助金は1万7600円の5名分。

問

全額補助は、現在通学している若基小児童との公平性に欠けるのではないかと。また、一部補助ではないのではないか。

答

通学審議会やPTA役員会等の意見を聞いて全額補助とした。まずは、各学年を2学級にすることを実現し、余裕教室の活用、無料塾の拡充など付加価値を付けていく。

提案

小規模特認校制度が成果を上げることが望むが、児童の通学路が長くなる。コミュニティバスの運用などで安心して通学できるようにすることや魅力ある学校になるように提案する。

※小規模特認校制度とは

これまでの校区割を維持しながら教室数に余裕がある若基小を「小規模特認校」として指定し、保護者や児童の希望により、基山小の校区からの就学を認めるものです。

保育士等の処遇改善 補助金給付

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・健康増進課・福祉課・こども課
産業振興課・定住促進課・建設課

第1回定例会 議案審議

基山町国民健康保険条例の一部改正

問 今回の改正内容と対象者は何人か。

答 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児に係る均等割額について、2分の1を軽減する制度が創設された。対象者予定者は48人である。

問 町では、残りの均等割額も軽減しているが、県内で同様の取り組みを行っている自治体はあるのか。

答 基山町独自の取り組みみである。また、令和2年度から18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に、第3子以降の均等割額の全額免除も行っている。

提案 町民に分かりやすい周知に努め、町独自の魅力ある政策として情報発信を行うこと。

一般会計補正予算

保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 217万円

問 補助金の目的は何か。

答 保育施設職員の処遇改善を図るため、民間保育施設への補助金給付を行うもので、国の全額負担で運用するものである。

問 各保育施設で、この補助金が適切に運用されているかの確認はどうするのか。



保育士はたいへん

答 各園から提出された実施計画書に基づき、園児数に応じた補助額を確定し、実績報告書および県と町での監査により確認を行う。

提案 国の方針に従い、処遇改善の効果が継続するためにも今後も適切な管理に努めること。

問 道路新設改良費 町道三国丸林線 3389万円

問 工事の進捗状況は。

答 令和3年度末で歩道・車道（高速道ボックス付近）の一部を残し完了する。

問 今後の工事予定は。

答 令和4年度は水路工事並びに踏切拡幅に伴う水路の護岸工事のJRへの委託を予定している。令和5年度以降は、高速道ボックス東側に公共交通広場の整備や踏切拡幅、国道3

号の交差点接続工事を行い、令和6年度完了予定である。

提案 三国踏切は「危険な踏切」として指定されているため、JRと協議の上、一年でも早く工事着手すること。また、総事業費7億3000万円を投じる事業であることから、周辺地域の振興や産業振興等を見据えた展望を講じていくよう提案した。



町道三国・丸林線道路改良事業

一般質問

11人が町政を問う

一般質問とは、議員が町政について自由に質問することをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば、納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

質問議員	質問事項	ページ
栗野久明	地区計画で住環境の維持は	10
品川義則	なぜ、ゼロカーボンシティを目指す	11
大久保由美子	学校への欠席連絡にアプリを	11
松石健児	コロナ下 通信端末活用促進を	12
天本勉	農業の維持振興は	12
中村絵理	行政職員の働き方改革とは	13
末次明	基山町職員に期待することは	13
大山勝代	子育て支援の諸課題の担当課は	14
河野保久	事故後の安全対策は	14
松石信男	太陽光屋根設置へ補助を	15
鳥飼勝美	消防格納庫は、町の公共施設では	15

答 開発業者との協議などを行い、町で検討する。



「この先行き止まり」看板設置を

問 行き止まり道路の車両転回場所や、ごみ集積場の確保、誤って進入する車両の防止看板設置等の検討は。

答 町として交通安全施設整備は検討するが、周辺住民説明会や、区長等から出た意見等は対応を検討する。

問 地区計画により、道路整備は。町長の同意を得て開発業者が整備する。区域外で整備が必要な場合、業者と協議して整備を行う。



問 地区計画で住環境の維持は
答 住民にとって良好な環境を保つ

栗野久明議員



問 新住民と自治会との関わりに町はどう関与しているのか。

答 基山町の住居系ミニ地区計画は牛逢地区が初めてで、地区計画の策定に際しては、地元区長の要望を踏まえ、新たに行政組合を設けるように指導するなど、周辺地域との調和を図る。

安心・安全な通学路の維持や防災教育は

問 どのように実施しているのか。

答 通学路の維持については「交通安全」「防犯」「防災」についての3観点から安全な町づくり推進員やPTAの方々の意見を頂き維持に努めている。

児童生徒の防災教育については、洪水に対する備えとしてハザードマップを活用した教育や、危険箇所の把握を行い、子どもたちへの指導に生かしたい。



問 なぜ、ゼロカーボンシティを目指す

答 CO2削減の姿勢を示すため



品川 義則 議員

問 ゼロカーボンシティの定義は何か。

答 環境省では「2050年に二酸化炭素を実質排出ゼロにすることを目指す旨を首長自らが公表された地方自治体」をゼロカーボンシティと定義している。

問 二酸化炭素排出量を2013年比46%削減とした根拠は。

答 46%削減の目標を設定するにあたり、現状どおりで地球温暖化対策を実施しない場合、環境省の将来推計で36・8%削減されると結果が出た。さらに、国の「地球温暖化対策計画」に基づき町民・事業者・行政等が連携して取り組んだ場合9・5%削減が見込まれる。これをあわせて46%削減目標とした。

問 ゼロカーボンシティ宣言を表明するに当たって、クリーンヒル宝満などの関係自治体との協議は終わっているのか。



ゼロカーボンシティ宣言を表明する町長

答 今回の宣言については、担当者ベースの説明をしている。すでにクリーンヒル宝満では、2025年度で2019年度と比較して5%削減を目標として掲げている。

問 ごみ減量化対策として、家庭の生ごみ・おむつだけの収集はできないか。環境審議会等で協議できないのか。福岡県大木町やおむつメーカーも実施している先進事例を調査してはどうか。

答 環境審議会に諮れるか調査研究していく。



問 学校への欠席連絡にアプリを

答 課題整理の上、導入したい



大久保 由美子 議員

問 学校・家庭・地域間のさまざまな連絡もアプリを使いデジタル化を。

答 現在利用しているマチコミを拡充し、配信を検討する。

問 昨年4月、町立学校に設置した学校運営協議会（コミュニケーション・スクール）の導入目的や役割は。

答 保護者と地域が学校の課題解決に参画し、「地域とともにある学校づくり」の推進と、学校運営に関する承認や意見を述べることが出来る。

問 「GIGAスクール」で導入のタブレット活用と、コロナ禍で学級閉鎖等へのオンライン授業の対応は。

答 個に応じた課題対応やデジタル教科書の活用、資料を簡単に提示でき多くの利点がある。学級閉鎖時は、タブレットを持ち帰り遠隔によるオンライン授業を行った。

情報提供に「防災ラジオ」を

問 災害時要支援者や高齢者世帯、情報弱者に配布できないか。

答 個別の世帯に伝達する手段は必要と考える。現在ある電話連絡システムの情報配信一斉機能を使い、登録者の拡大を考えている。

問 令和2年度版消防白書に、防災ラジオの配備促進を強く図り、技術的・財政的に積極的支援をするとある。再度検討できないか。

答 高齢者等へ、どういった情報伝達が必要かを調べて検討したい。



情報提供に防災ラジオを



問 コロナ下 通信端末活用促進を
答 より多くの教科で実施検討

まつ いし けん じ
松石健児 議員



問 現在、新型コロナウイルス感染者の拡大層が低年齢化してきている。感染拡大の第6波は減少傾向にあるものの、オミクロン株派生型（BA.2）の感染拡大も懸念される。臨時休校や学級閉鎖等に備え、タブレット型通信端末を活用したオンライン授業など、活用促進を図るべきでは。

答 学校および家庭の通信環境も整っているため、オンライン授業の実施は可能だが、これまで行ってきた対面授業とは異なることや、オンライン配信のための事前準備などが必要であることから、全ての教科や単元での実施は難しい部分もある。今後、有効なオンライン授業の在り方について、より多くの教科や時間で行えるようICT支援員や指導主事が、先生方への支援を行っていく。

問 周辺地域の安全対策検証を



開発前に防災・治水・交通安全の早期対策検討を（塚原地区）

問 宅地開発計画を決定した場合、その周辺地域の安全対策も事前に行うべきでは。

答 地区計画を定める場合には、周辺地域も含めて良好な生活環境の保全・形成を図るために、国が定める「都市計画運用指針」に沿って庁内関係課、警察を含む県、近隣市町と事前に調整・協議を行っている。

問 農業の維持振興は
答 座談会を行い、活用施策を検討する

あま もと つとむ
天本勉 議員



問 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の貸し借りの利用権設定の状況はどれくらいか。

答 農地面積は田畑合わせて292ヘクタールであり、うち利用権設定の貸し借りが行われている農地は約76ヘクタールで、26%の割合となっている。

問 基山町の今後の地域農業の未来設計図である「基山町人・農地プラン」の見直しと実質化に向けた取り組みはどうなっているか。

答 「人・農地プラン」は基山町全域の農地の将来を考え、地域の話し合いにより担い手である中心経営体や農地集積の方向性を明確化した計画である。基山町では平成25年3月に策定し、現況に合うよう適宜見直しを行っている。

また、農水省では「人・農地プランの法定化」が検討されており、令和4年度中に協議会を設置し、

10年後を想定した基山町の農業振興活動計画の検討を進めていきたい。

問 農地・農業用施設等の整備の一部を補助するため「農業・農村振興整備事業補助金要綱」が施行されたが、周知はどうなのか。

答 補助制度の制定後に1件の活用があった。今後、この補助制度が広く浸透、活用されていくよう生産組合長全体説明会や町ホームページ等で周知していきたい。



小松地区の棚田



問 行政職員の働き方改革とは

答 能力を十分に発揮できる環境整備



なかむら えり
中村 絵理 議員

始めて行きたい。

問 基山町職員の年休取得率は全国市区町村の取得率と比較して少ない。改善策は。

答 上司からの声掛けによる年休を取りやすい雰囲気作りや、計画的に計画書を作成して休むこともひとつの方法である。

問 男性の育児休暇取得者はいるのか。

答 今年度は短期間ではあるが、1人が取得している。

問 職場内でセクハラやパワハラ等があった場合の対応は。

答 苦情相談員が話を聞き取り総務企画課へ報告、事実関係の調査確認を行い、必要があれば「苦情委員会」を設置し対応する。

問 職員の夏季休暇を現行の3日から5日へ、取得期間の猶予も緩和できないか。

答 現行の3日間に有休を必ず前後に組み合わせることの勧奨から



明るい職場は業務効率も高い

町内の発掘調査に伴う出土品の取り扱いについて

問 出土品の学校授業等への活用は考えられるのか。

答 スライドを使った出前授業はやっているが、実物を手に触れさせたりすることはやっていない。他の自治体では既に活用している事例もある。活用についてはさまざまな形を検討する。

問 町職員に期待することは

答 町民ファーストであること



すえ つぐ あきら
末次 明 議員

町職員の育成は町の責務

問 今の日本人は行政に頼りすぎと思うが、頼られる側の基山町はそれに答えなければならぬ。

答 町民の満足度を得ながら、限られた職員、予算で業務を遂行するには新規事業の実施だけでなく、事業削減、予算削減を工夫しながら決断し、実行できる職員を育てることが重要である。基山町の良いところは人で決まる。職員採用したからには、人材育成の責務がある。町職員に望むものは何か。

問 職員には町民ファーストであり基山町に誇りと愛を持つてほしい。事業遂行に当たっては「自分のお金ではやらないことを町のお金でならできると言うのはおかしい」と思いませんか。

答 「自分のお金ではやらないことを町のお金でならできると言うのはおかしい」と思っています。業務を確実にやっていくために、業務マニュアル、引き継ぎ書の作成と、研修への参加を促している。



基山町 アイが大きい町

過剰な住民サービス減を

問 新型コロナウイルス感染症が長期化し、職員の負担が増加している。命令系統は適切に機能しているか、役場業務に危機感はあるか、そして対応策は検討しているか。

答 町職員としてやるべきことは課長を通じて全職員に伝えている。民間並みのリモートワークは、個人情報等を扱っているため、セキュリティの面から実施は困難だ。対策として週休日の振替、代休活用による勤務の分散や庁外とのWeb会議、リモート面接、説明会等のライブ配信も実施している。



問 子育て支援の諸課題の担当課は
答 「子育て世代包括支援センター」等で

おおやまかつよ
 大山勝代 議員



問 次の課題に対しての担当課はどこか。

答 保育所の待機児童（こども課）、障がいをもった子の対応（福祉課・こども課）、放課後デイサービス（福祉課）、児童虐待防止対策（健康増進課）、食の貧困対策（こども課）、ヤングケアラー（健康増進課と関係課）、教育学習課と連携して行う。

問 「子育て世代包括支援センター」はどういう業務か。

答 子ども・家庭のまず最初の身近な相談窓口としてワンストップで設置。相談内容によって関係課の職員が来て対応する。

問 名称が堅苦しい。「基山町地域包括支援センター」と間違える。愛称が考えられないか。

答 検討したい。

問 体罰（虐待）に関する「児童福祉法」はどう改正されたか。



保健センター内の子育て世代包括支援センター

答 防止対策が強化された。親権者等による体罰の禁止、児童相談所への弁護士等の専門職の配置、関係機関との連絡強化など。

問 食の貧困については検討されたか。

答 支援が必要な子どもや家庭を早く把握して、行政や地域のネットワークで具体的な支援や見守りにつなげたい。こども食堂関係者や社会福祉協議会、区長会代表などが集まって勉強会をした。

問 事故後の安全対策は

答 これまで以上にしっかり取り組む

こうのやすひさ
 河野保久 議員



問 直近3年間の基山町の交通事故の発生件数は。

答 令和元年が51件、令和2年が30件、令和3年が32件。死亡者が出た事故は令和3年の1件。

問 令和3年12月の交通事故とは。

答 14日の午前6時45分頃、けやき台の点滅信号のある交差点で、けやき台2丁目方面から筑紫野市方面へ進行中の軽自動車が進路前方の歩行者に衝突、歩行者の方はお亡くなりになっている。

問 この事故の発生を受けての町の所感は。

答 不遇の事故に遭遇し、貴重な生命を失われた方に、心よりお悔やみ申し上げます。交通事故の恐ろしさと悲しみを感じている。事故現場では2月21日より三灯式信号の運用が開始されているが、もう少し早ければと悔やんでも悔や

みきれない。今回の事故を教訓とし、町の交通安全のために、これまで以上に取り組むことが、被害者へのお弔いであり、私の最大の使命であると心に誓っている。

問 事故発生後に行った施策があれば、具体的に示せ。

答 町では交差点付近に「歩行者に注意」の看板を2カ所設置した。また、警察の方では、横断歩道に高輝度シールを設置し、特に事故があった時間帯の取り締まりや、巡回パトロールの強化を行っている。



交通事故現場交差点
 (現三灯式信号)

一般質問

CO2削減どう進めるのか

問 昨年の「気候変動に関する政府間パネルでは、「温暖化は人間によって引き起こされた」と断定した。特に若者にとって深刻な問題だ。政府は2030年度の削減目標を46%としたが、全世界平均より低い。基山町環境基本計画ではCO2削減目標は46%としている。どう進めるのか。

答 地域や公共施設などに、太陽光、バイオマス発電などの再生可能エネルギー導入へ今年度調査する。

問 省エネ、再生可能エネルギー促進のため提案する。一般住宅の断熱改修へ補助を。

答 他市町の補助事業を参



図書館で太陽光発電

問 太陽光屋根設置へ補助を 答 調査し前向きに検討

まつ いし のぶ お
松石信男議員



考に検討する。

問 太陽光発電の屋根設置へ補助を。

答 今年度の調査の中で前向きに検討する。

問 公共施設への太陽光パネルの設置は。

答 現在、基山小、図書館、アモーレ・グランデ基山に設置しているが、あと3カ所設置する。

保育士・学童保育支援員賃金3%引き上げ

問 コロナ禍で賃金が低い保育士・学童保育支援員の賃上げが必要だ。

答 保育士（民間、公立）は、2月から月額5千円程度引上げる。学童保育支援員は、月額千円、2千円、5千円程度基準に基づき計算する。

問 消防格納庫は、町の公共施設では 答 町の所有でないため公共施設ではない

とり かい かつ み
鳥飼勝美議員



問 現在の基山町の公共施設の対象施設は何か。

答 公共施設（建物）34施設146棟・町道140km・橋梁1000橋・下水道62km・都市公園10カ所。

問 策定以来6年を経過した、「基山町公共施設管理計画」の見直しは。

答 抜本的に見直し、現状に合った管理計画を今年度中に策定する。

消防格納庫は、なぜ公共施設ではないのか

問 公共施設で重要施設である消防団各部の消防格納庫を、公共施設管理計画に登記しないのはなぜか。

答 消防格納庫は町の所有でないので登記していない。

問 町の所有かどうかの判断ではなく、消防格納庫が公共施設であるかどうかで判断すべきではないか。

答 現時点では登記していない。



公共施設である消防格納庫

問 各区等が所有している消防格納庫を無償で町に移管し、町が管理運営すべきではないのか。

答 今後、町議会や関係者等と協議していく。

問 里道の草刈り等は、今後誰が？

答 アダプトプログラム参加者は現在増加、拡充して対応できないか検討

令和3年11月に開催した「第9回町議会と語ろう会」にて皆様よりたくさんの声を頂きました。

今回は、その場でお答えできなかった質問・課題について、町執行部より回答がありました一部を紙面にてお届けします。

その他の質問・課題や詳細は、ホームページに記載しています。



行政一般

問 公共工事計画室の計画策定の進捗状況はどうなっているか。現在、各行政区から上がっている分については早急に対応してほしい。

答 公共施設等総合管理計画の見直しについては、現在改訂作業中ですので、作業が完了次第内容を公表します。また、道路舗装維持管理計画については、既に路面性状調査を終えており、令和3年度末に完成予定です。今後はこの計画に基づき計画的に舗装工事を実施しますので、工事の実施時期等について分かりやすくなるものと考えています。

防犯・防災



実松川の氾濫 塚原下橋付近（2018年7月撮影）

問 基山町は洪水等の危険がある場合、事前にメール等で情報を発信しているが、それを町民に伝えるタイミングの判断や緊急連絡先のレクチャーが欲しい。

答 大雨による避難などのタイミングについては、国が示す5段階の警戒レベルと防災気象情報により判断し情報発信を行っています。また、緊急の連絡先としては、基山町の代表電話92-2011または92-7915をご利用ください。

道路・河川

問 秋口の落葉樹の処理をいつまでも近隣住民に任せるのは無理。町が予算化して処理してほしい。

答 秋口の落葉の処理に関する要望が、近年増えてきています。そのため町では道路内に植樹帯がある幹線道路について年3回、道路清掃委託して対応しています。

住 宅



長寿命化を図る割田団地

問 割田団地は相当年数が経っている。建て替えの期限を明確にして民間マンション建設など有効に活用してほしい。既存入居者の転居場所が確保できなければ、民間賃貸集合住宅の活用を検討してほしい。

答 令和2年3月に策定した「基山町公営住宅等長寿命化計画」では、割田団地は2039年までは予防保全的な改善を行いながら長寿命化を図ることとなっています。割田団地の建て替えの際には、基山駅東側周辺地域のまちづくりとして広い視野での検討も必要であると考えています。

ロシアを非難する決議文を採択

ウクライナ侵略を非難し、即時撤退を求める決議

基山町議会は一日も早くウクライナに平和な日々が来ることを願い、日本政府が経済制裁や人道支援においてG7をはじめとする国際社会と一致した措置をとることを支持するものであり、ロシアに対して即時の攻撃停止とウクライナからの部隊撤退を強く求め、ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する。

全文はHPを検索



意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件名	内容（概略）	結果
意見書	子どもの医療費助成の拡充を求める意見書	1 佐賀県の医療費助成制度の対象年齢を中学校卒業まで拡充すること。 2 国に対して、現物給付を理由とした国民健康保険国庫負担金の減額調整措置の廃止を求めること。	採択 (全員賛成)
陳情書	母(毛嘉萍)が中国で不法に逮捕されている件に関する要望	1 人道的な立場、不当な扱いを受けている母の境遇に関心をお持ちいただき、在日中国大使館及び日本外務省に働きかけること。国に「毛嘉萍さんの早期救出を求める意見書」を提出すること。	全議員に配布

令和4年 第2回基山町議会定例会 会期の予定

6月3日（金）～10日（金）

休日議会 一般質問 **6月4日（土）・5日（日）**

議会を傍聴してみませんか。多くの皆さまの傍聴をお待ちしております。

※この会期日程等は、状況により変更することがあります。

委員	副委員長	委員長	広報広聴常任委員会
末次	松石	栗野	
明	信男	久明	
委員	委員	委員	
中村	天本	大久保由美子	
絵理	勉		



火の～用～心♪

町を守る
編集後記

基山町消防団は町民の生命・身体・財産を守るといふ尊い使命を帯びています。
現状の消防団は団員確保の難しさからくる多くの課題に直面しています。
町内の消防団適齢期の皆さん、地域貢献活動を消防団で体験し、大きな意味で「家族を守る」ということに手応えを感じてください。議会も応援しています。
(末次 明)

消防団に関心を持つ

基山町消防団はコロナ禍であつても「町民の生命・身体・財産を守る」という使命感をもつて、いかなる時でも火災や災害が発生すれば出動できる体制を整えている。

今、この消防団が団員確保からくる課題に直面している。



出初式の様子

団員の声を受け止めよう

- ① 新入団員の確保が難しい。
- ② 町や地域全体で団員確保に取り組んでもらいたい。
- ③ 何歳まで在籍するのか不安。
- ④ 団員定数が担当地域人口とマッチしていない。見直しを。



ご意見伺いました

基山町議会も消防組織法に「消防の責任は町にあり、町長が管理し、消防に要する費用は町が負担する」と規定されているため、最優先事項と捉えて課題解決に取り組んでいく。

農業の維持・振興を図るには

基山町の農地面積は、令和2年度で292ヘクタール（うち田は247ヘクタール）、総農家数は256である。農業産出額（平成30年推計）は総計3億6000万円で、穀物や野菜などが3億3000万円、畜産が3000万円となっている。

耕作放棄地は毎年増加傾向にあり、平成27年度には約43ヘクタールに及ぶ。今後、宅地や産業用地の開発などにより更に農地面積は減少する見込みである。



丸木の棚田

る。また、農家の高齢化・後継者問題など農村部で深刻化しており、本年4月以降、協議会を設立し「指定棚田地域振興活動計画」の策定に向け、具体的に話し合いを行っていく。

委員会からの提案

農産物の6次産業化を含め新たな特産品・加工品開発を探求し、農業の新たな道筋を創出して、棚田地域振興活動計画の策定は、町が地区での話し合いに積極的に関わり丁寧な支援を行うこと。



特産品 ライチ